

## 県内の景気動向

概況（2018年12月）

### 景気は、拡大している

消費関連では、百貨店が前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は衣料品売上が減少したことなどから4カ月ぶりに前年を下回り、スーパーは食料品では鍋物商材、衣料品では冬物衣料、住居関連では寝具やエアコンなどの売上が減少したことなどから、既存店ベースは前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は小型乗用車が減少したことなどから前年を下回り、電気製品卸売は洗濯機や冷蔵庫などの白物家電やエアコンの増加などから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で減少したことなどから前年を下回った。建築着工床面積は、非居住用は増加したことなどから前年を上回った。新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲は減少したことなどから前年を下回った。建設受注額は、民間工事が増加したことなどから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客は前年を上回ったが、外国客は前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連は好調となり、消費関連は概ね好調となり、建設関連は概ね好調なことなどから、県内景気は拡大している。

### 消費関連

平均気温が前年より高く推移した影響がみられ、百貨店売上高は、衣料品売上が減少したことなどから4カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高は、食料品では鍋物商材、衣料品では冬物衣料、住居関連では寝具やエアコンなどの売上が減少したことなどから、既存店ベースは2カ月連続で前年を下回った。全店ベースは3カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、軽乗用車は増加したものの小型乗用車が減少したことなどから4カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、洗濯機や冷蔵庫などの白物家電やエアコンの増加などから7カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、暖冬による季節商品需要への影響や訪日外国人による消費の鈍化が懸念されることから概ね好調を続けるとみられる。

### 建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で減少したことなどから、3カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（11月）は、居住用は減少したが、非居住用は増加したことなどから3カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（11月）は、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことなどから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことなどから4カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは公共工事向け、民間工事向けともに出荷は減少したことなどから前年を下回った。鋼材は民間工事着工の増加や大型工事による出荷増などから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷や足場材の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

### 観光関連

入域観光客数は、3カ月連続で前年を上回った。国内客は前年を上回ったが、外国客は前年を下回った。外国客は、空路利用客は増加したが、海路利用客は減少した。方面別に寄与度でみると台湾、韓国は増加し、中国本土、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがあり、好調に推移するものとみられる。

### 雇用関連

新規求人数（11月）は、前年同月比 6.6%増となり 3カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、製造業などで増加し、宿泊業・飲食サービス業や卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率（季調値、11月）は 1.17 倍と、前月と同水準だった。完全失業率（季調値、11月）は 3.1%と、前月より 0.9%ポイント改善した。

### その他

消費者物価指数は、光熱・水道や教養娯楽などの上昇により、前年同月比 0.3%増と 27 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 1 件で前年同月を 3 件下回った。負債総額は 1,000 万円で前年同月比 99.2%減となった。

# りゅうぎん調査（2018年12月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.10-2018.12)
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.5	3.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.4	▲ 0.4
(3) スーパー(全店)(金額)	0.1	1.4
(4) 新車販売(台数)	▲ 2.8	7.0
(5) 電気製品卸売(金額)	7.5	1.7
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 39.7	▲ 31.6
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(11月) 12.1	(9-11月) 18.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(11月) ▲ 29.7	(9-11月) ▲ 2.8
(4) 建設受注額(金額)	P58.1	P76.8
(5) セメント(トン数)	▲ 14.6	▲ 12.2
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 13.4	▲ 11.2
(7) 鋼材(金額)	4.3	2.0
(8) 木材(金額)	1.5	7.0
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	4.0	4.9
うち外国客数(人数)	▲ 3.2	3.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P4.3 (実数) P70.4	(前年同期差) P1.7 (実数) P77.7
(3) " 売上高(金額)	P4.5	P0.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	P5.6	P1.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	P▲4.2	P▲2.7
(6) " 売上高(金額)	P▲0.6	P▲0.1
<b>4. その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	(11月) 6.6	(9-11月) ▲ 2.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、11月) 1.17	(実数、9-11月) 1.20
(3) 消費者物価指数(総合)	0.3	1.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) ▲ 9
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) ▲ 2.4	(9-11月) ▲ 1.9

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

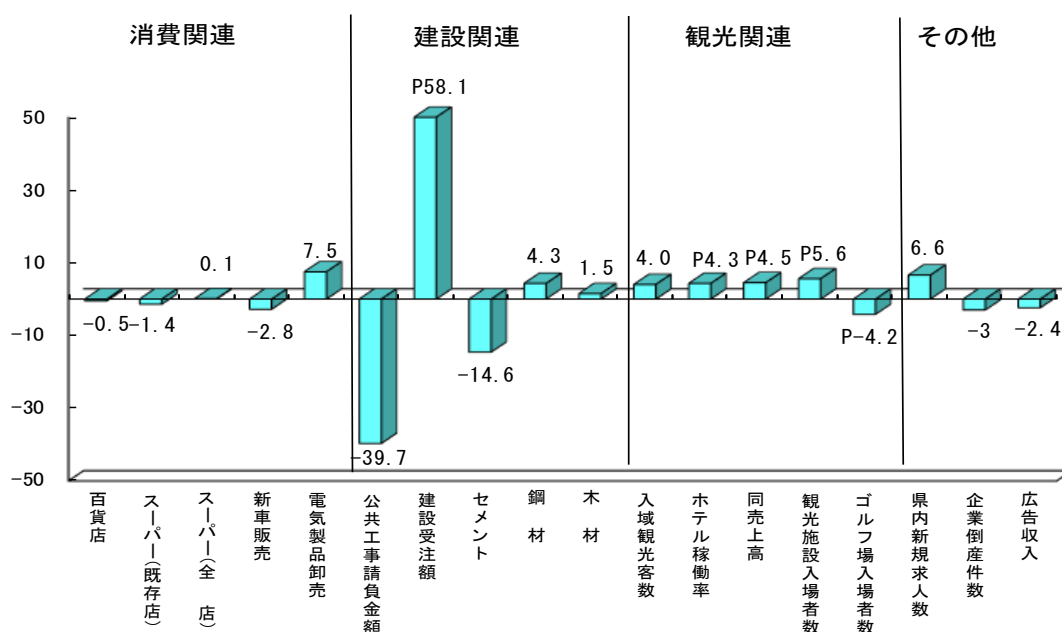
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

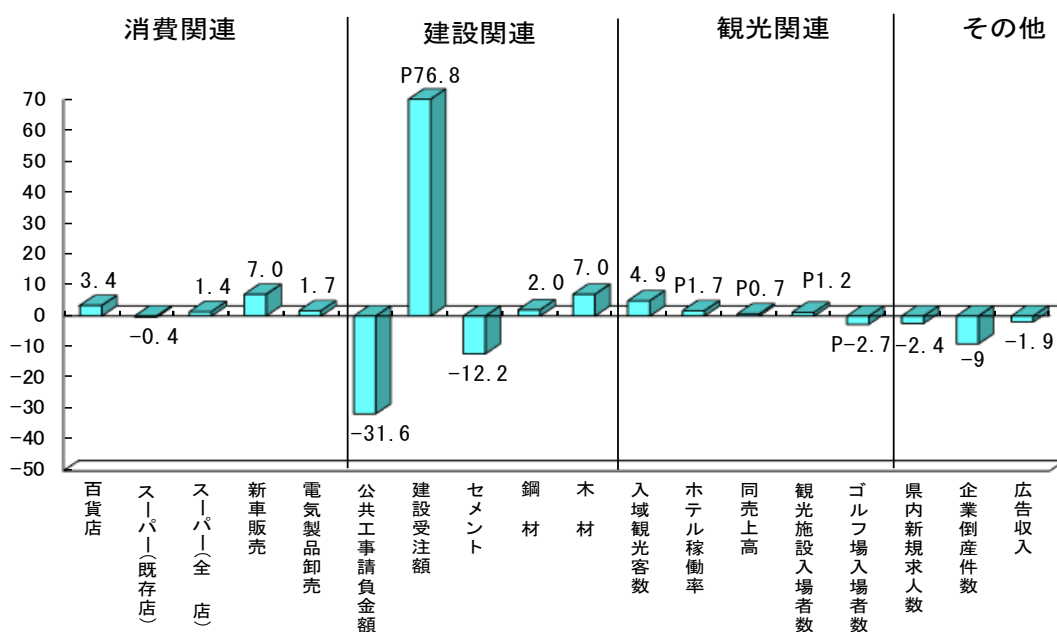
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2018年12月)



(注) 広告収入は18年11月分。数値は前年比 (%)。Pは速報値。  
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

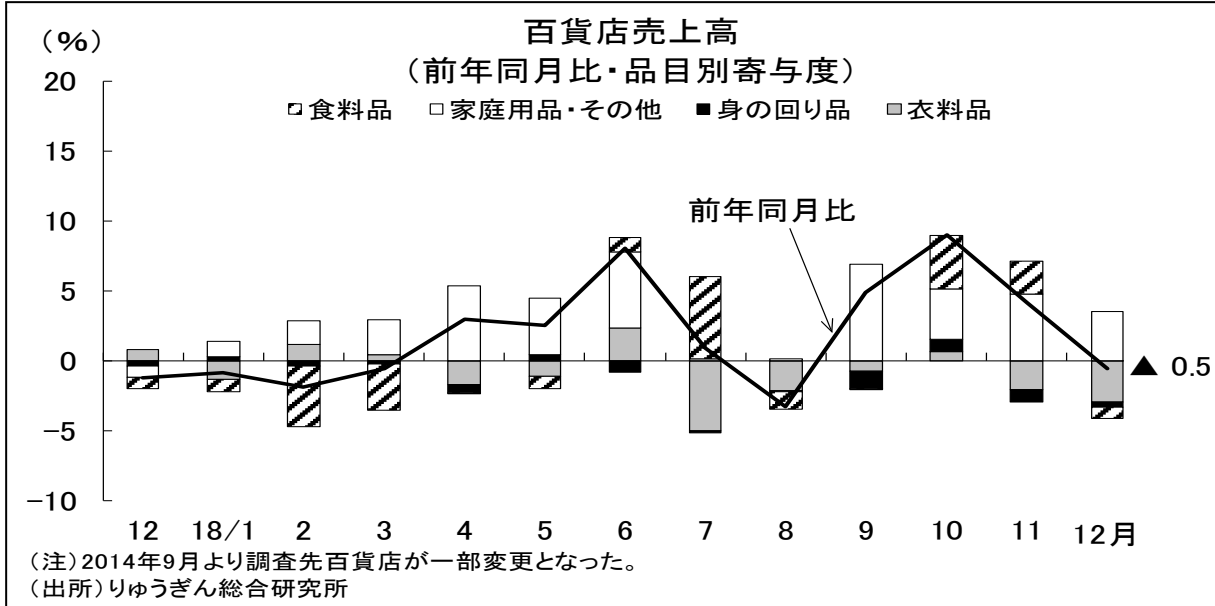
項目別グラフ(3カ月、2018年10月～2018年12月)



(注) 広告収入は18年9月～18年11月分。数値は前年比 (%)。  
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

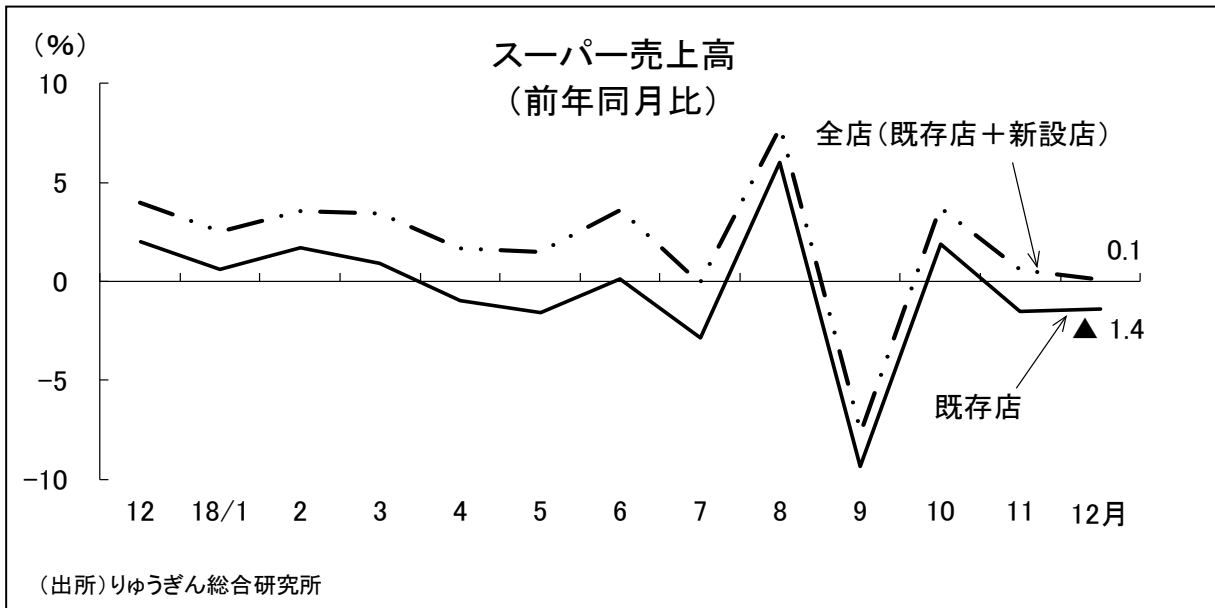
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：4カ月ぶりに減少



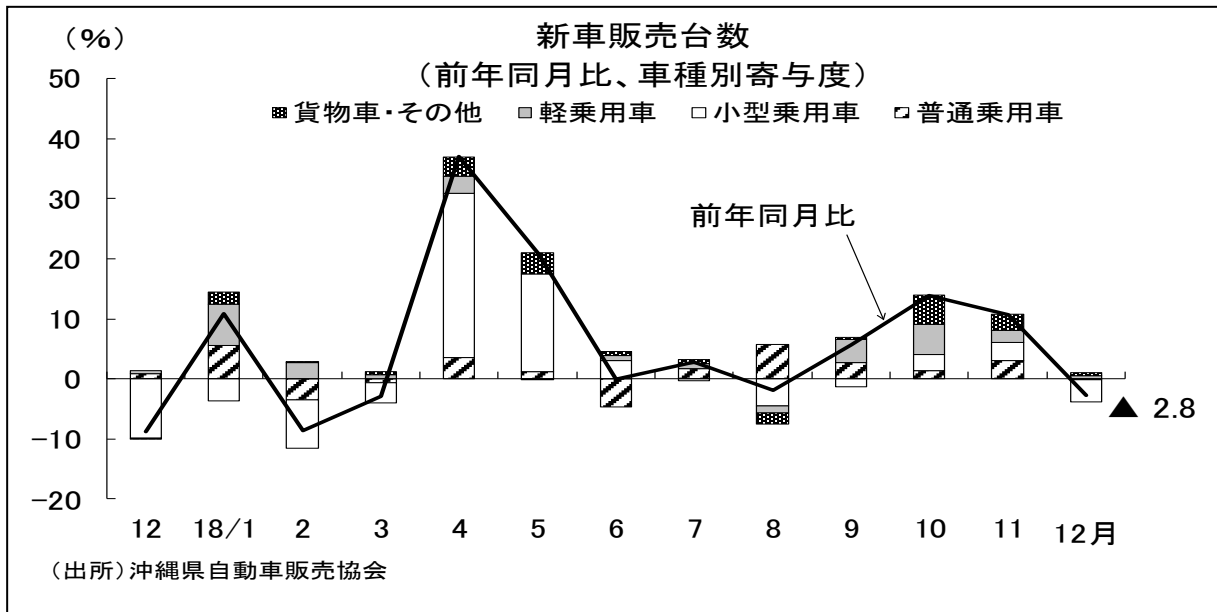
- 百貨店売上高は、前年同月比 0.5%減と4カ月ぶりに前年を下回った。家庭用品・その他は改装効果で引き続き化粧品が好調なことなどから増加したが、身の回り品は売り場縮小の影響などから減少した。食料品は、前年に開催した催事が今年は未開催だったことなどから減少した。衣料品は、平均気温が前年より高く推移した影響で冬物衣料が苦戦したことなどから減少した。
- 品目別にみると、家庭用品・その他 (同 12.4%増) は増加し、衣料品 (同 9.6%減)、食料品 (同 2.5%減)、身の回り品 (同 4.8%減) は減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは3カ月連続で増加



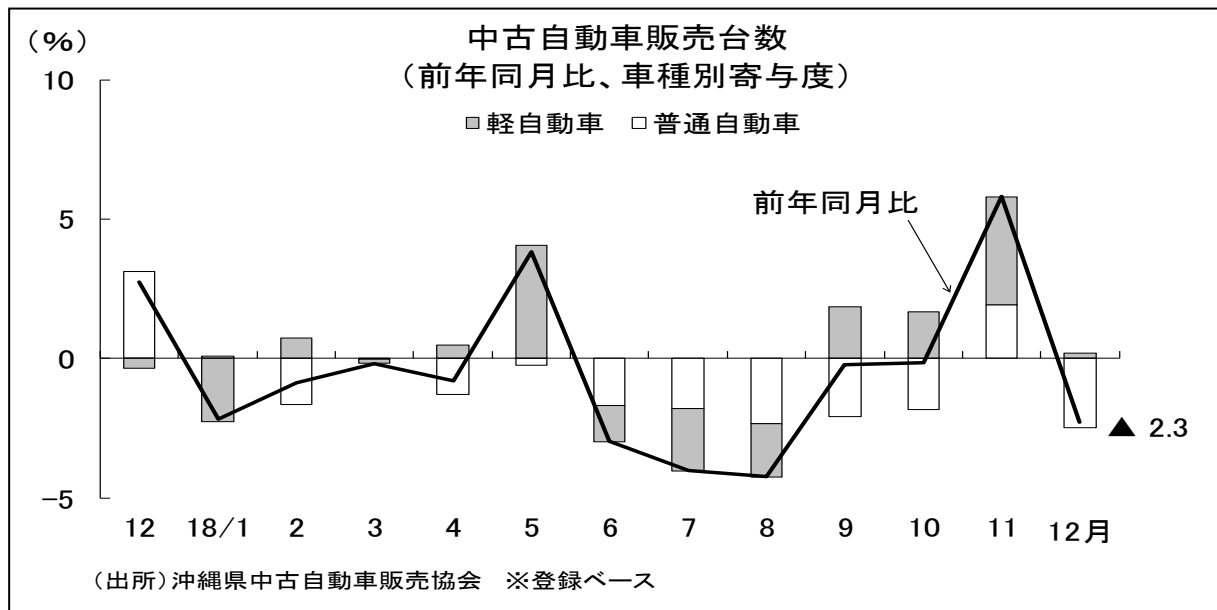
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 平均気温が前年より高く推移した影響が全体的にみられ、食料品は生鮮食品や鍋物商材などの売上が減少したことなどから同 1.1%減となった。衣料品は、冬物衣料が苦戦したことなどから同 2.5%減となった。住居関連は、寝具やエアコンの売上減少などから同 2.0%減となった。
- 全店ベースでは、同 0.1%増と3カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：4カ月ぶりに減少



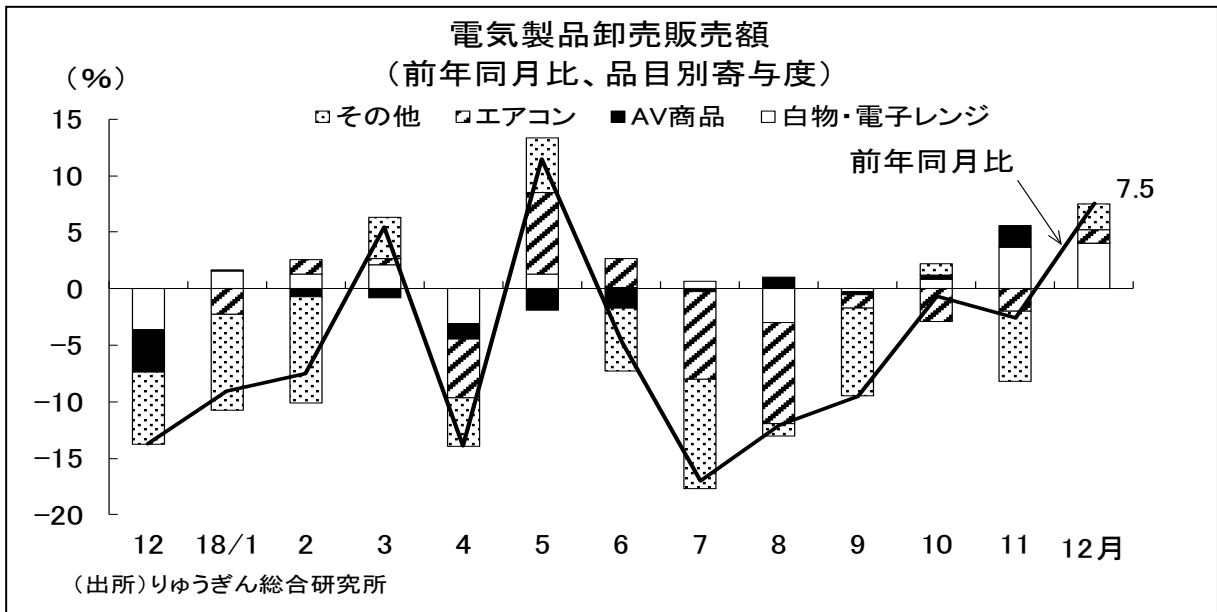
- ・新車販売台数は3,369台となり、前年同月比2.8%減と4カ月ぶりに前年を下回った。小型乗用車は、レンタカーが減少したことなどから前年を下回った。軽乗用車は、自家用車需要が堅調なことなどから前年を上回った。貨物車・その他は軽貨物車の増加などから前年を上回った。
- ・普通自動車（登録車）は1,559台（同7.9%減）で、うち普通乗用車は520台（同0.4%減）、小型乗用車は792台（同14.4%減）であった。軽自動車（届出車）は1,810台（同2.1%増）で、うち軽乗用車1,412台（同1.1%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月ぶりに減少



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,192台で前年同月比2.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,025台（同5.8%減）、軽自動車は1万167台（同0.4%増）となった。

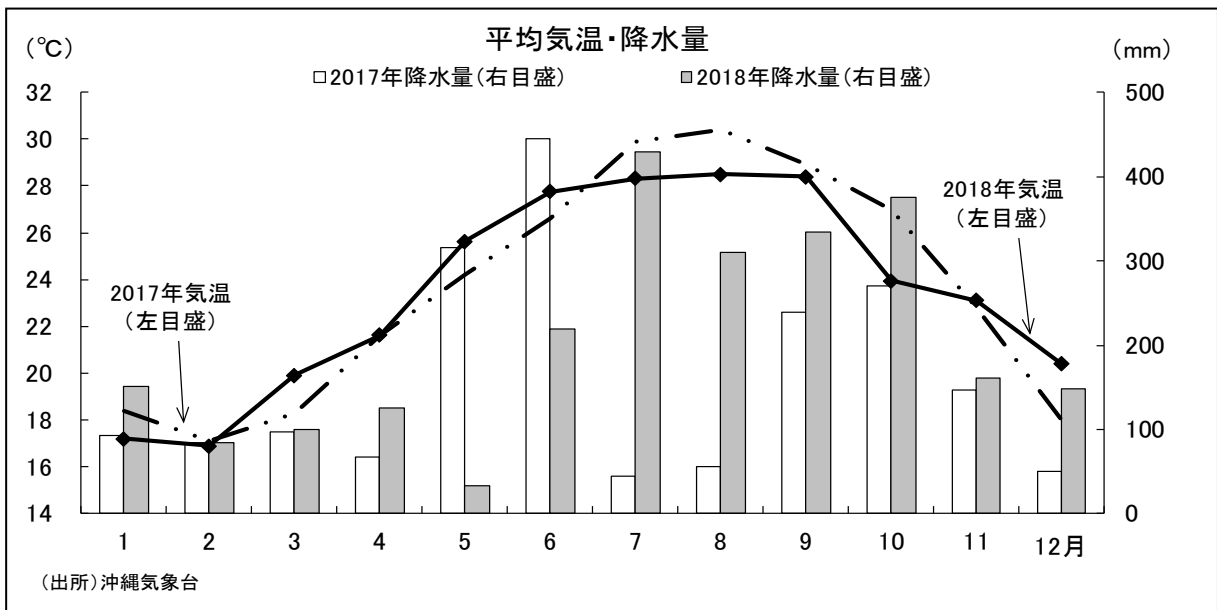
(5) 電気製品卸売販売額：7カ月ぶりに増加



- ・電気製品卸売販売額は、洗濯機や冷蔵庫など単価の高い白物家電やエアコンが伸ばしたことなどから、前年同月比7.5%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同4.3%増、テレビが同1.0%減、白物では洗濯機が同29.3%増、冷蔵庫が同22.4%増、エアコンが同18.2%増、その他は同4.0%増となった。

(参考)

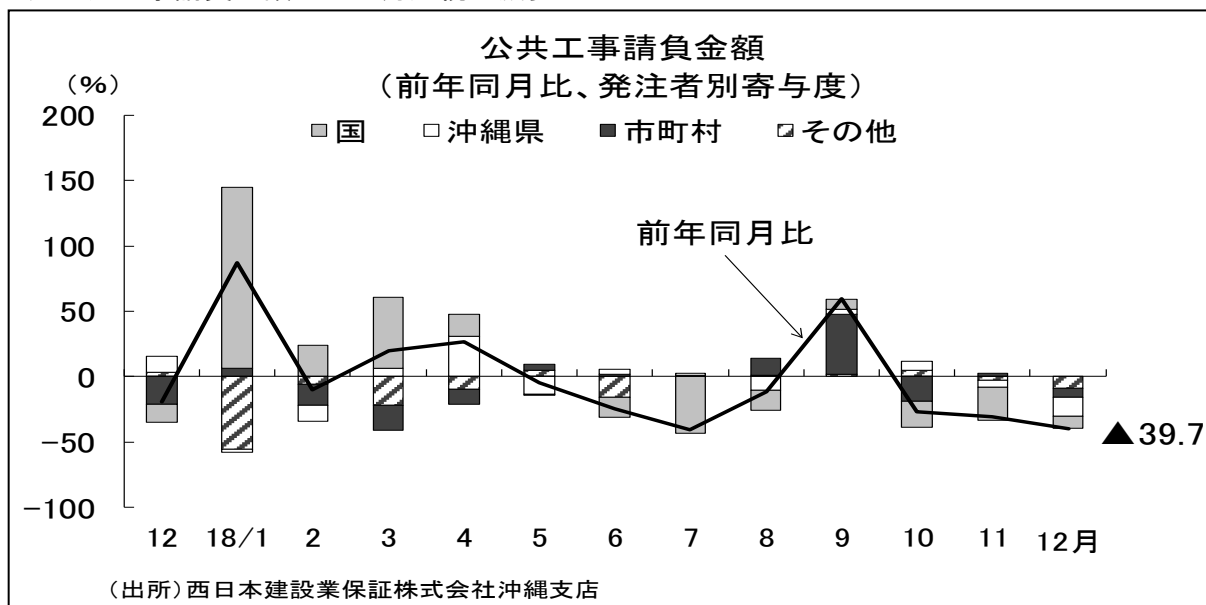
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は20.4℃となり、平年(18.7℃)、前年同月(18.0℃)より高かった。降水量は148.0mmで前年同月(50.5mm)より多かった。
- ・沖縄地方は、前線や気圧の谷、湿った空気の影響などで曇りや雨の日が多かった。平均気温は全ての地点で平年を上回り、統計を開始した1946年以来、12月としては3番目に高い値を記録した。平年より、平均気温はかなり高く、降水量は多く、日照時間はかなり少なかった。

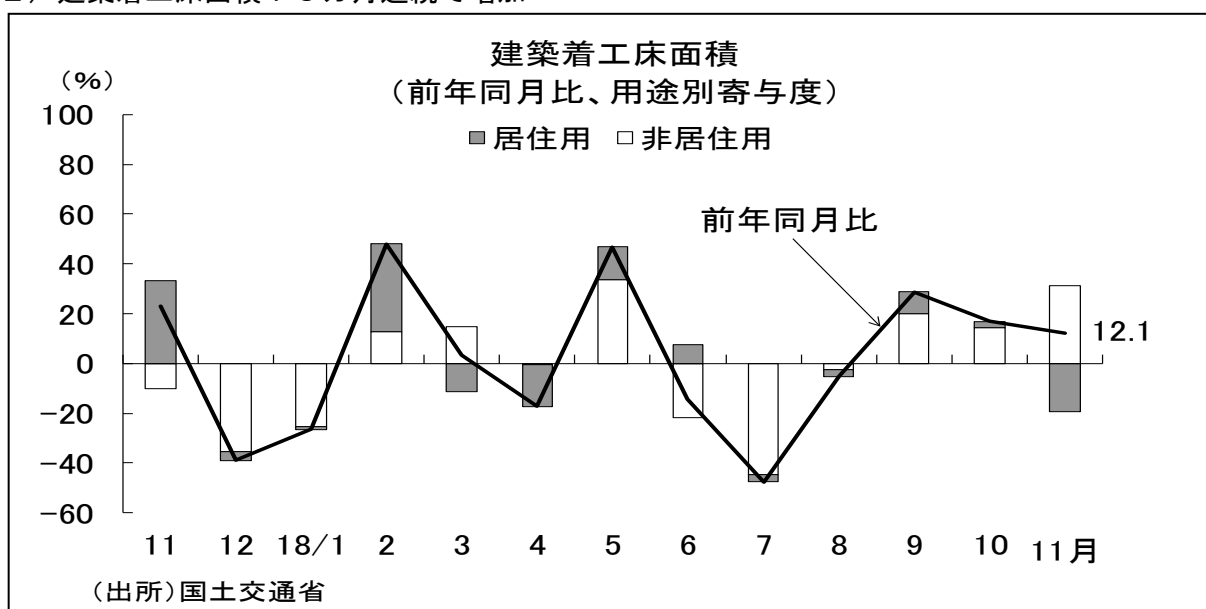
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：3カ月連続で減少



- 公共工事請負金額は、116億1,300万円で、国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で減少したことから、前年同月比39.7%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同37.1%減)、県(同47.6%減)、市町村(同20.8%減)、独立行政法人等・その他(同84.3%減)と減少した。

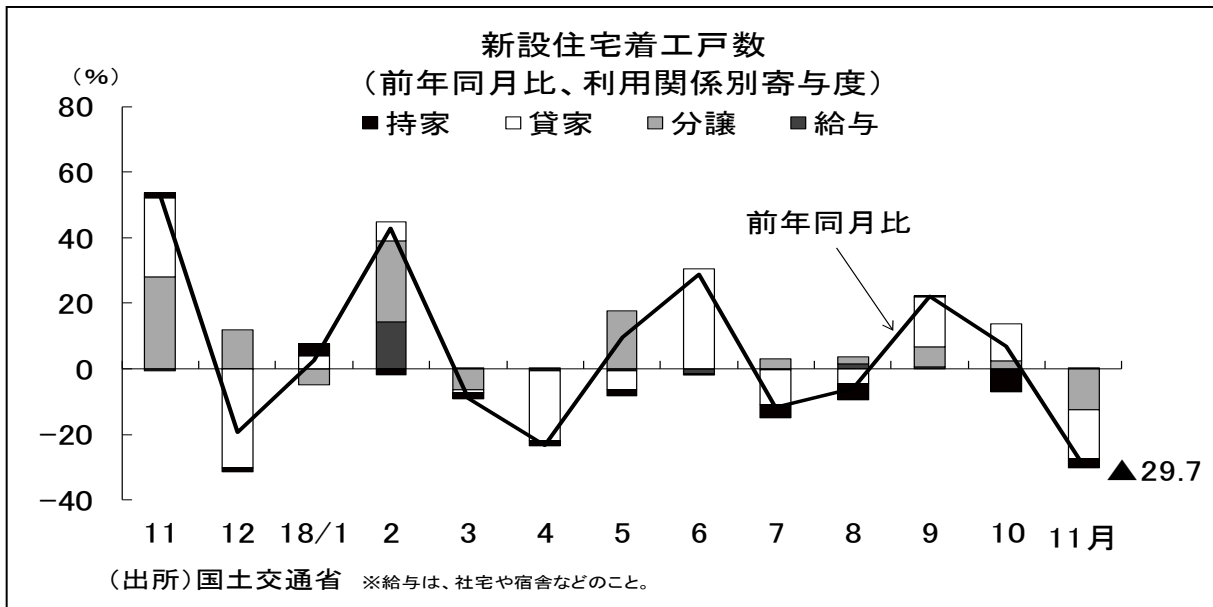
### (2) 建築着工床面積：3カ月連続で増加



- 建築着工床面積(11月)は20万7,613㎡となり、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから、前年同月比12.1%増と3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同30.0%減となり、非居住用は同87.2%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用準住宅は増加し、居住専用、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用や公務用などが増加し、卸売・小売業用や運輸業用などが減少した。

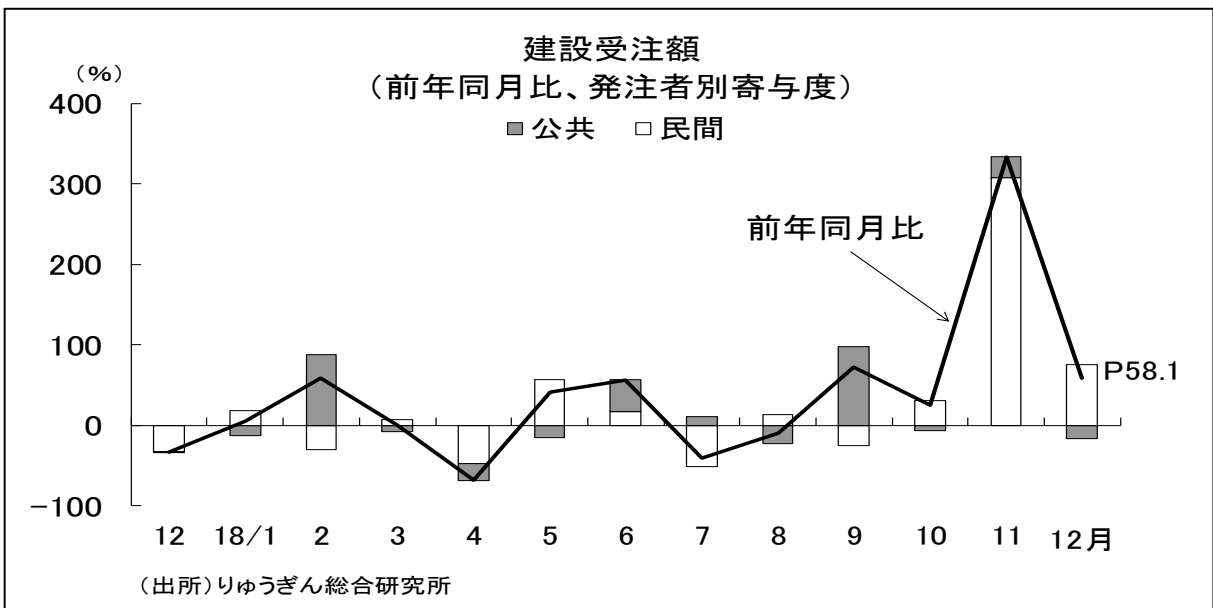


(3) 新設住宅着工戸数：3カ月ぶりに減少



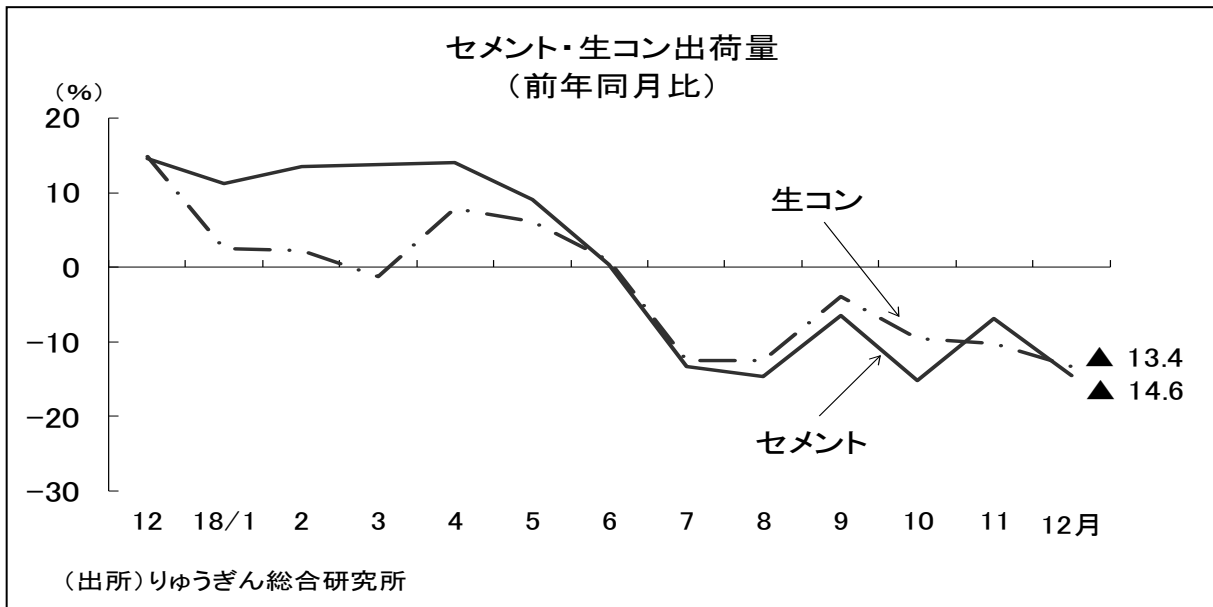
- ・新設住宅着工戸数（11月）は1,139戸となり、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから、前年同月比29.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家（218戸）が同16.2%減、貸家（725戸）が同25.3%減、分譲（189戸）が同51.5%減と減少し、給与（7戸）が全増と増加した。

(4) 建設受注額：4カ月連続で増加



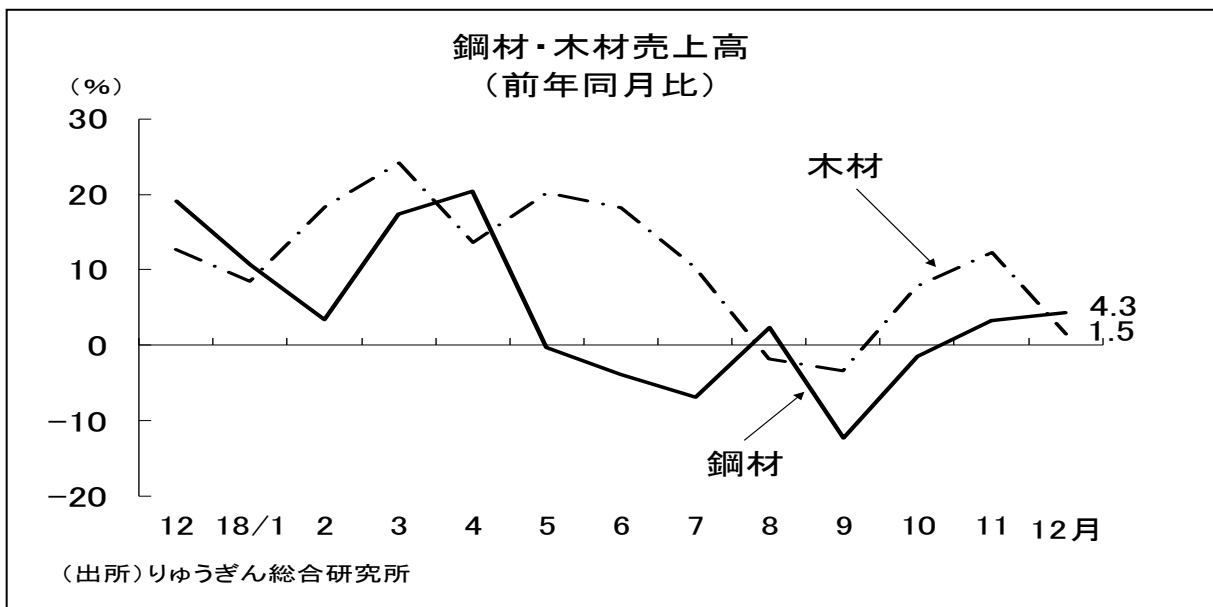
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社、速報値）は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから、前年同月比58.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同54.7%減）は2カ月ぶりに減少し、民間工事（同109.5%増）は3カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは6カ月連続で減少、生コンは6カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は8万8,918トンとなり、前年同月比14.6%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は15万9,003 m<sup>3</sup>で同13.4%減となり、公共工事向け、民間工事向けともに出荷は減少したことから6カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、橋梁関連向け出荷などが増加し、公共施設向けや海事工事向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、貸家向けや戸建住宅向け出荷などが減少した。

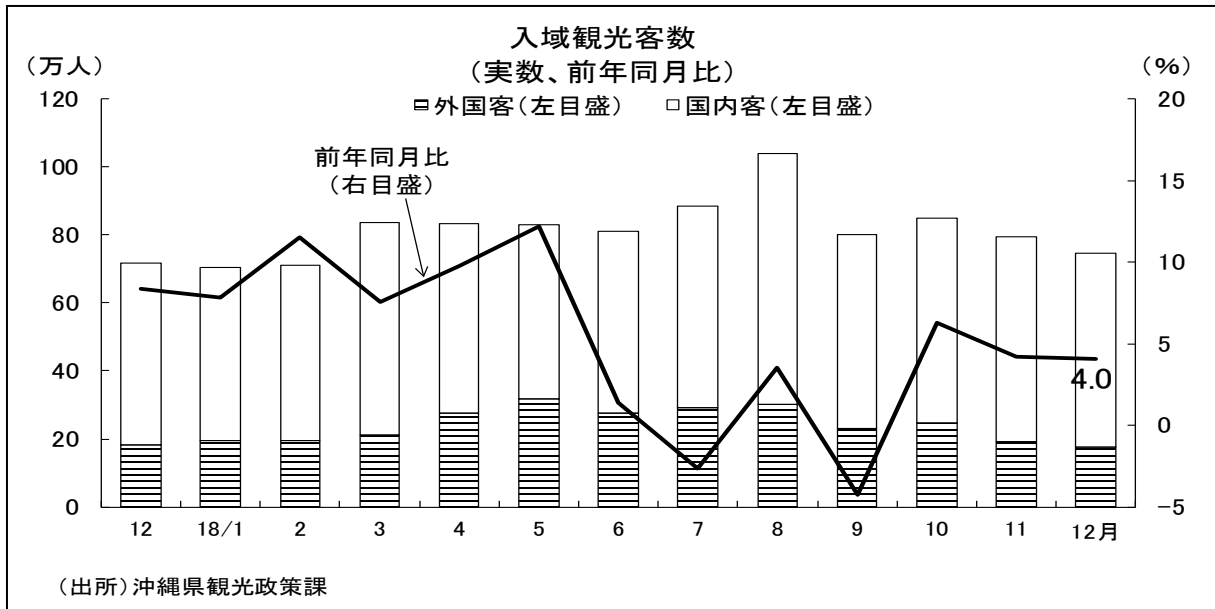
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月連続で増加、木材は3カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、民間工事着工の増加や大型工事などによる出荷増などから前年同月比4.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けや足場材の出荷増などから同1.5%増と3カ月連続で前年を上回った。

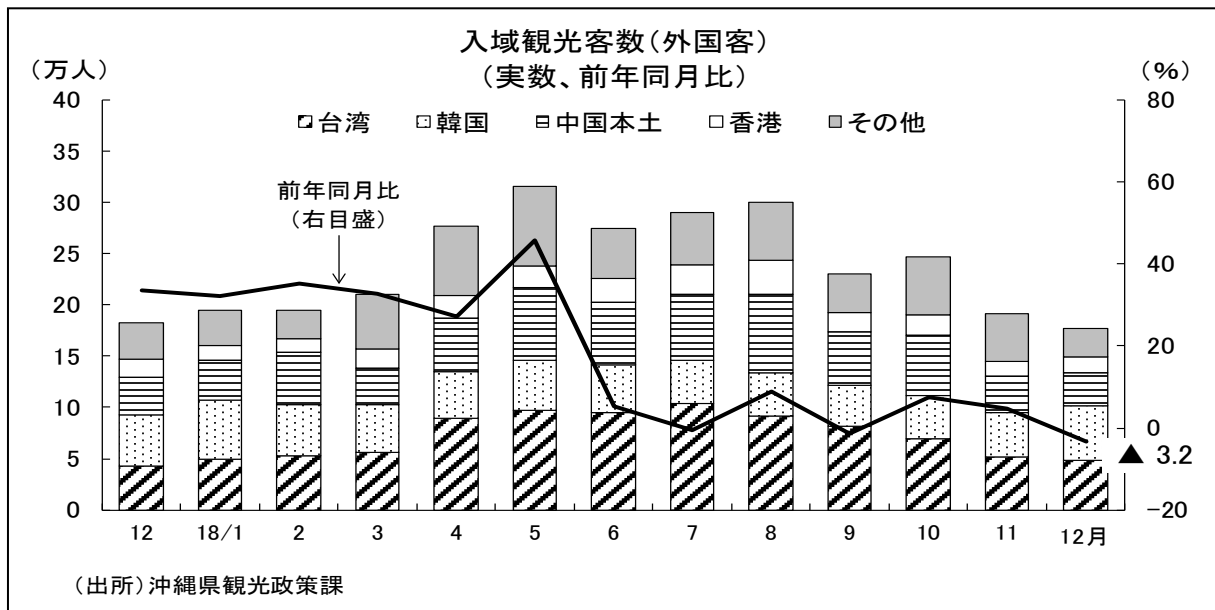
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：12月の過去最高を更新



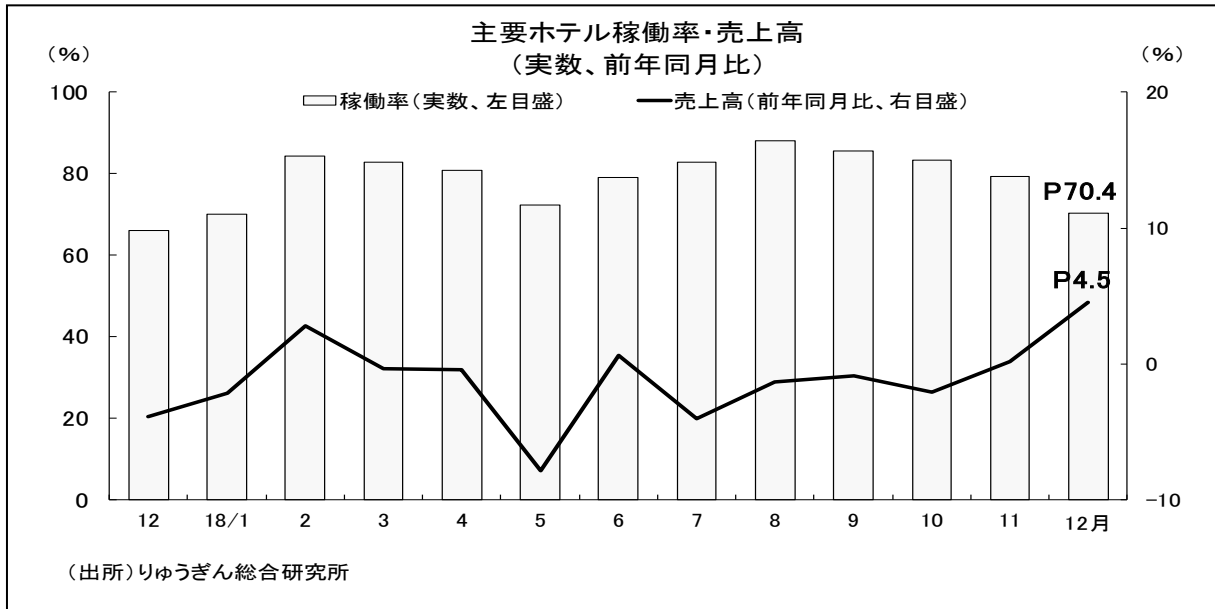
- ・入域観光客数は、74万7,500人（前年同月比4.0%増）となり、3カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は70万8,300人（同7.3%増）となり3カ月連続で前年を上回った。海路は3万9,200人（同32.6%減）となり3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国内客は、57万300人（同6.5%増）となり、3カ月連続で前年を上回った。

#### (2) 入域観光客数（外国客）：3カ月ぶりに前年を下回る



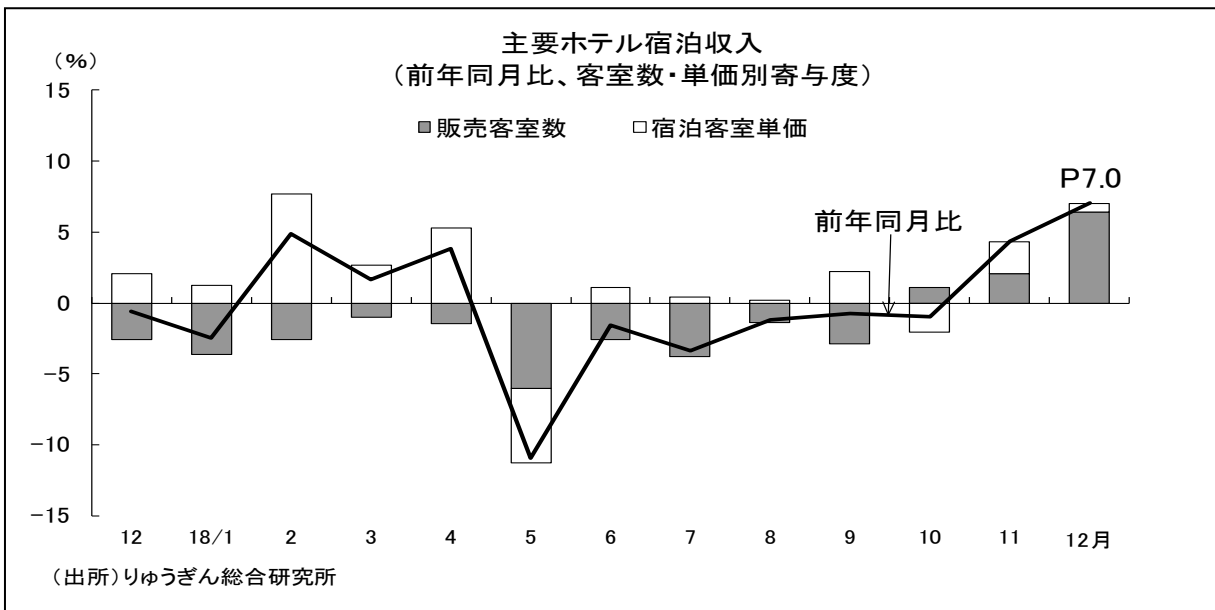
- ・入域観光客数（外国客）は、17万7,200人（前年同月比3.2%減）となり、3カ月ぶりに前年を下回った。空路は14万1,200人（同10.2%増）と71カ月連続で前年を上回り、海路は3万6,000人（同34.5%減）と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国籍別では、台湾4万8,900人（同15.1%増）、韓国5万2,400人（同5.2%増）、中国本土3万3,000人（同9.8%減）、香港1万5,500人（同17.1%減）、その他2万7,400人（同22.8%減）となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月ぶりに上昇、売上高は2カ月連続で増加



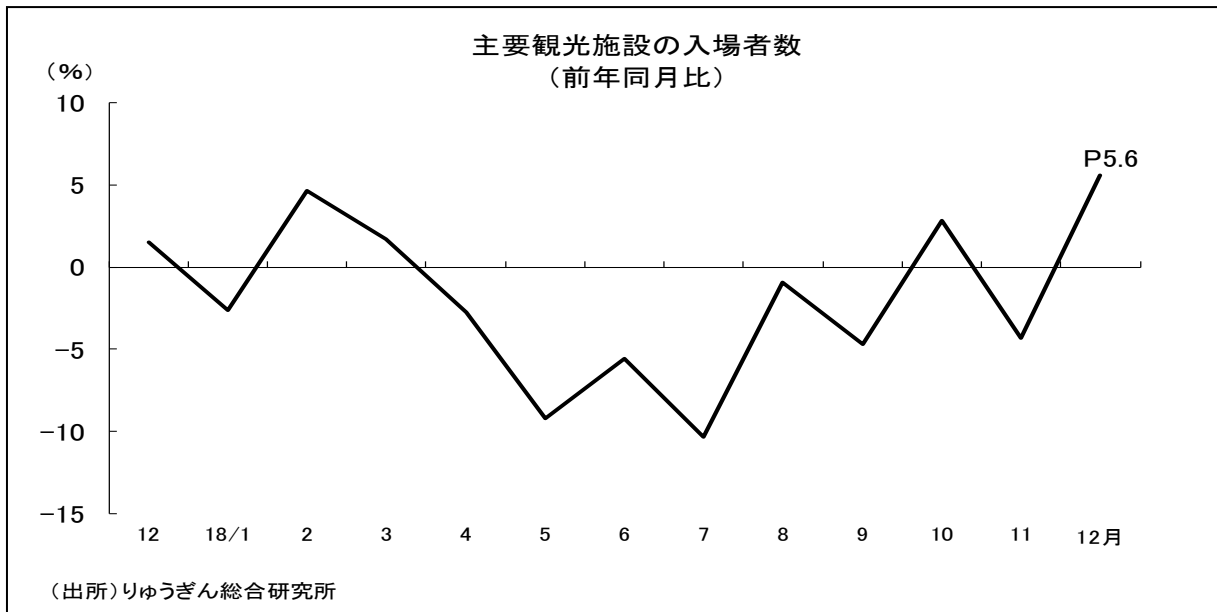
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は70.4%となり、前年同月比4.3%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同4.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は75.7%と同6.3%ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回り、売上高は同4.2%増と4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は67.4%と同3.1%ポイント上昇して6カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同4.7%増と6カ月ぶりに前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月連続で増加



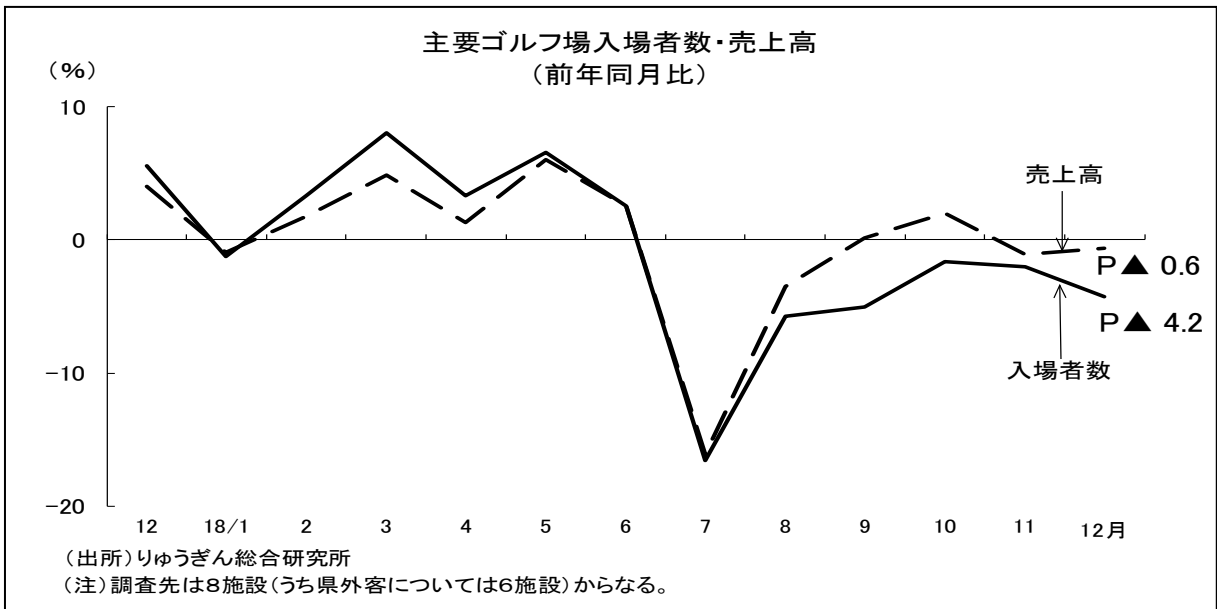
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに上昇し、前年同月比7.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同8.2%増と4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同6.5%増と2カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月ぶりに増加



- ・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比 5.6%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

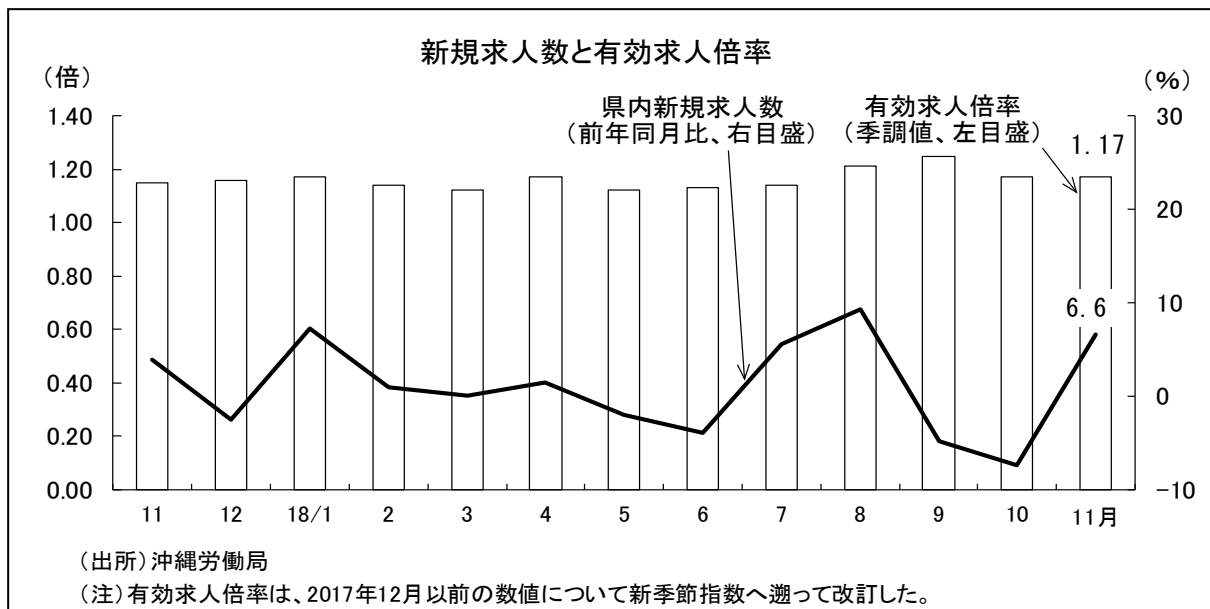
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに減少



- ・主要ゴルフ場の入場者数（速報値）は、前年同月比 4.2%減と 6 カ月連続で前年を下回った。県内客は 6 カ月連続で前年を下回り、県外客は 2 カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同 0.6%減と 2 カ月連続で前年を下回った。

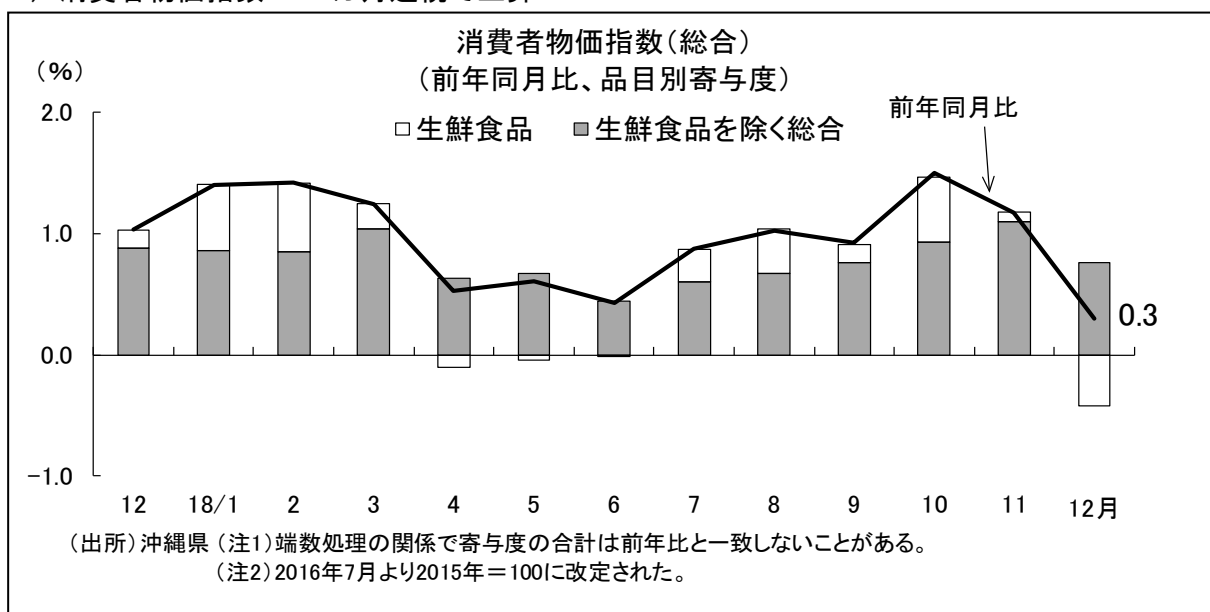
## 4. その他

(1) 雇用関連（再掲）：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は同水準



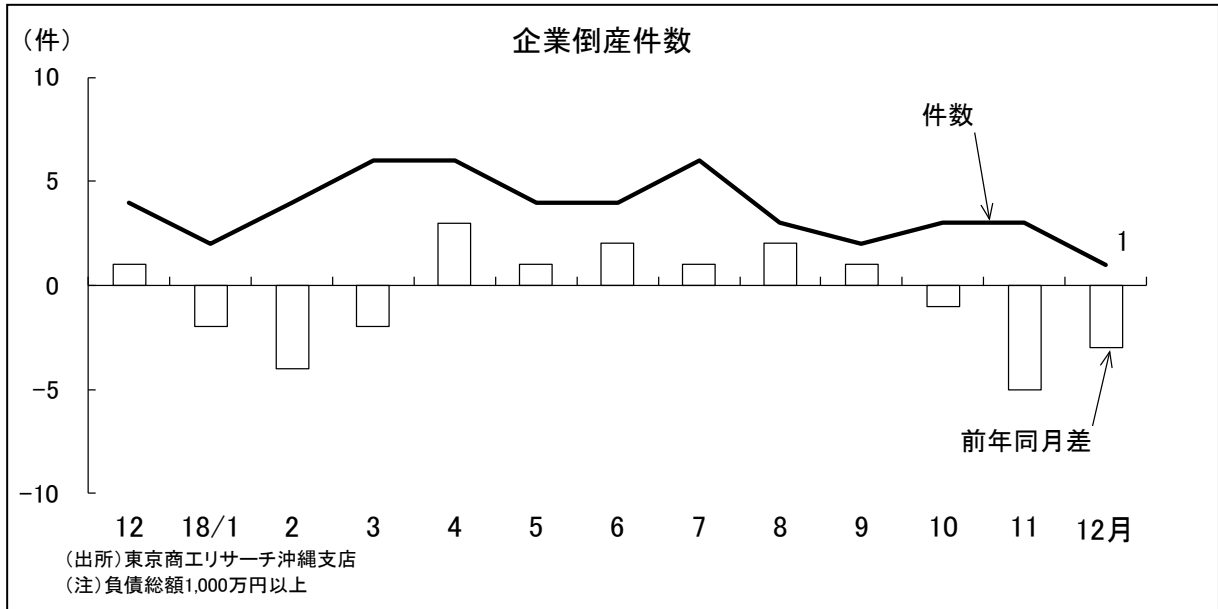
- ・新規求人数（11月）は、前年同月比6.6%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、製造業などで増加し、宿泊業・飲食サービス業や卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率（季調値、11月）は1.17倍と、前月と同水準だった。
- ・労働力人口（11月）は、75万4,000人で同2.9%増となり、就業者数（11月）は、73万2,000人で同4.0%増となった。完全失業者数（11月）は2万3,000人で同20.7%減となり、完全失業率（季調値、11月）は3.1%と、前月より0.9%ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数：27カ月連続で上昇



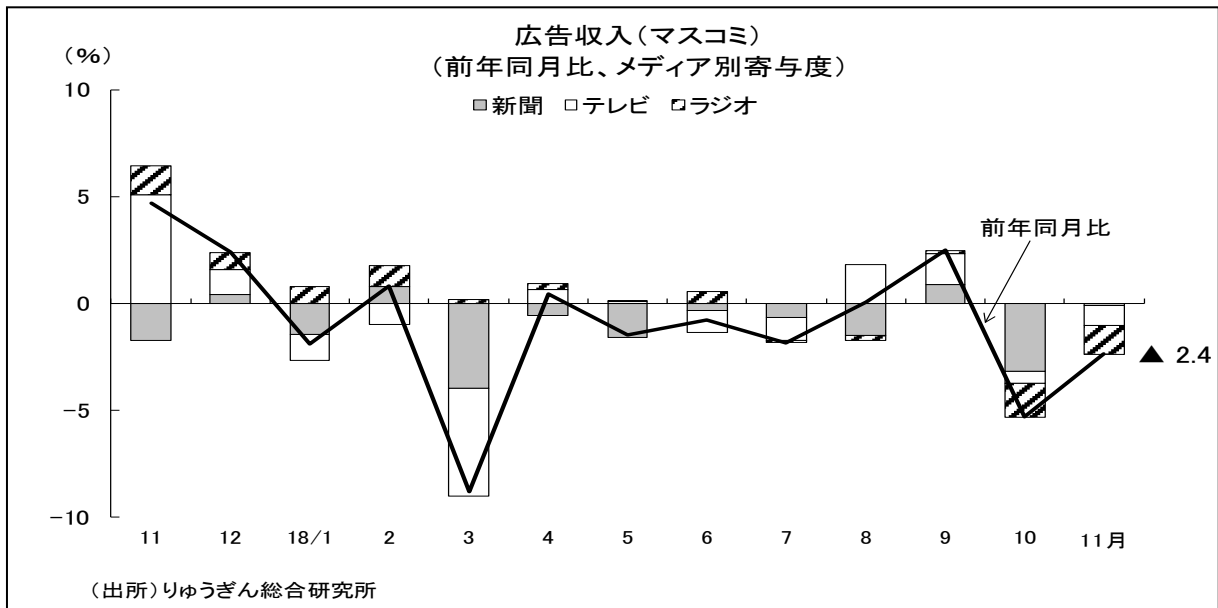
- ・消費者物価指数は、前年同月比0.3%増と27カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.8%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や教養娯楽などは上昇し、食料などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・倒産件数は、1件で前年同月を3件下回った。業種別では、サービス業1件（同1件増）となった。
- ・負債総額は、1,000万円となり、前年同月比99.2%減となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月連続で減少



- ・広告収入（マスコミ：11月）は、前年同月比2.4%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19



## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	-	-
2017 11	13.2	1.5	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.0	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.6	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.2	0.1
2018	-	-	P10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	P▲ 2.2	P▲ 1.0	-
2017 11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 2.4
12	-	-	P58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	P5.6	P▲ 4.2	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2018	9,842.4	4.7	2,903.8	14.2	P80.7	P79.3	P0.6	P▲1.8	-	-
2017 11	762.9	17.3	182.4	65.5	81.2	78.7	1.6	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	P85.7	89.5	P▲2.3	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	P86.7	85.0	P3.7	▲ 2.5	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	P81.0	84.7	P3.1	▲ 4.1	93.5	▲ 8.2
11	795.2	4.2	191.1	4.8	P85.8	75.7	P4.6	▲ 2.0	-	-
12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	P75.7	67.4	P4.2	4.7	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	-	-	-	-	29,105	175,054
2017 11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	2.9	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	4.1	1.7	1.12	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.13	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.6	0.6	1.14	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.4	2.9	1.21	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	4.0	1.6	1.25	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	4.0	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.17	6.6	1,336	12,945
12	1	10	▲ 99.2	0.3	-	-	-	-	13,104	19,097
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,344	3,916	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	189	343	▲ 154	1.514	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
12	-	-	-	-	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	48,118	3.4	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	49,244	3.8	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	49,456	4.1	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	50,104	3.8	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	50,212	4.1	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	50,023	4.2	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	50,411	4.2	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	50,081	3.9	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	50,442	3.8	8,329	3.9	1,191	3.6
12	48,217	3.2	37,525	5.5	-	-	8,453	2.7	1,197	4.1
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、15年7月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。